

日本医学会分科会活動報告

学会名(No. 47) 一般社団法人日本脳神経外科学会

代表者名 理事長 齊藤 延人

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

2018年より当学会独自の症例登録事業、Japan Neurosurgical Database (JND) の運用を開始し、2024年現在も継続して運用している。手術だけでなく、検査や読影、内科治療といった非手術症例の登録も含め、日本の脳神経外科領域における診療内容の実態を把握し、医療の質の向上に役立て、患者さんに最善の医療を提供することを目指している。

学会機関誌『Neurologia medico-chirurgica』に2020年に続き、2021年にも「The Japan Neurosurgical Database: Statistics Update 2018 and 2019」が掲載され、今後は2020年以降の脳神経外科医療について疾患別とCOVID-19の影響も含めた解析に基づいて論文化する予定である。

また、2024年5月より当学会ホームページにて年次報告の概要を掲載している。

<https://jns-official.jp/public/studyinfo>

2015年より、当学会と日本脳神経血管内治療学会および日本脳卒中学会が定めた「頭蓋内動脈ステント(脳動脈瘤治療用フローダイバーター)実施基準」に基づき、「Pipeline Flex フローダイバーター システム」の初期臨床使用結果の200例全例登録を行い、その有用性・安全性の検討を行っている。2019年6月30日に全例200例の3年間の経過観察が終了し、論文投稿のため統計解析を進めている。

2020年に作成した「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する脳神経外科診療対応指針」を改訂し、脳神経外科医の一般的な診療において推奨される点、留意すべき点を会員へ周知した。

b. 当該領域における国際的な役割

The World Federation of Neurosurgical Societies (WFNS)の一員として積極的に活動しており、当学会からNominating CommitteeおよびAudit Committeeに各1名が就任した。任期は2023年から2025年。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

2021年に設置した脳神経外科医療均霑化に関する委員会では、都道府県委員および支部長の協力のもと、全国の2次医療圏別脳神経外科医療提供体制の実情、特に均霑化すべき脳神経外科医療(脳卒中・外傷)について、定期的にデータを更新して把握している。これにより、各地域における将来予測、脳神経外科医療提供モデルを検討し、地域医療の整備に貢献している。

従前より一般社団法人日本医療安全調査機構の依頼に応じ、調査部会長および調査部会員の推薦を行っているが、2022年より新たに院内事例調査のための外部委員派遣の依頼について当学会の方針に沿

って対応を開始し、医療安全の推進に努めている。

2022 年より関連学会の日本小児神経外科学会および日本脳神経外傷学会と連携して、「虐待による乳幼児頭部外傷事案の診断等に協力可能な医師の確保に向けた取組」への協力を開始し、子ども虐待再発防止策の検討に貢献している。

d.学会運営上留意している点

脳神経外科医自身の健全な働き方と適切な脳神経外科医療の提供の両立を目標とする働き方改革の推進や、年齢、ジェンダー等にとらわれない多様性を重視した運営に取り組んでいる。

脳神経外科医の活動は、神経系に対する高度な手術に限定されるものではなく、一般的な救急対応、MRI、CT、血管撮影などの画像診断、種々の神経疾患に対する非外科的治療、脳ドック、術前術後管理、リハビリテーション、長期予後管理と極めて多岐にわたっている。その活動を支えるため、サブスペシャルティ学会と密接に連携を行っている。

II.日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載して下さい。

・ガイドライン等作成に伴う他の分科会への委員派遣、他の分科会が作成したガイドラインや指針に対する意見、コメントを行った。

「経頸動脈ステント留置システム適正使用指針」、「経皮経管的脳血栓回収機器適正使用指針第 5 版」、「脳神経領域における液体塞栓物質適正使用指針・実施基準」、「臨床・病理 脳腫瘍取扱い規約第 5 版」、「神経集中治療診療ガイドライン 2024（初版）」、「遠隔手術ガイドライン」、「脳腫瘍診療ガイドライン」、日本外科学会 CST 推進委員会